

平成 29 年度
事業報告書

平成 3 0 年 6 月 5 日
一般財団法人日本私学教育研究所

平成 29 年度事業報告

一般財団法人日本私学教育研究所

はじめに

一般財団法人日本私学教育研究所（以下「研究所」という。）は、わが国唯一の私立学校の初等中等教育に関する総合研究所として、私立学校の教育及び経営に係る調査・研究事業並びに教職員の資質向上のための研修事業を実施している。

近年の急速に変化するグローバル化社会の中で、多様化する学校現場のニーズに対応するため、当研究所では平成 22 年度に組織を大幅に改編し、今日的あるいは中・長期的な視点に立った戦略的な教育政策に資するための研究を推進するとともに、併せて、緊急に解決が求められている教育政策課題について調査・分析を行い、それらの成果を研修会において的確な情報・指針として各学校に直接伝達する機能の強化を図ることを基本方針とした研修事業内容の抜本的な見直しを行っている。

これを受け、研修事業の要である一般研修事業については、関係諸団体との緊密な連携の下、全国組織として実施すべき基幹的な研修会を実施しており、平成 28 年度に引き続き私立学校固有の問題で全国的なレベルで解決が必要とされる課題の研修に特化して実施した。併せて、これら一般研修事業で扱った研究課題を更に深化させ、全国に発信する全国研修事業を実施した。

また、国においては、グローバル化への対応の一環として、新学習指導要領の実施に向け小学校・中学校・高等学校等を通じた抜本的な英語教育改革を推進するとともに、大学入試の英語についても、4 技能を総合的に評価する出題や民間試験の導入などを予定しており、私立学校においてもこれらへの対応は喫緊の課題である。そこで、英語教育担当教員の指導力強化を図るため、前年度に引き続き英語教育に係る専門家及び文部科学省英語指導力向上事業「英語教育推進リーダー中央研修」受講者の協力を得ながら、教員が 21 世紀型教育に相応しい最新の教授法等を取り入れるための特別研修事業を実施した。

一方、初任者・中堅教員研修事業については、新学習指導要領を見据えたカリキュラム・マネジメントの実践や主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングなど）の実現に向けた授業改善に係るプログラムを導入し重点事業として実施するとともに、各地区の初任者研修事業についても、当研究所の方針を踏まえた内容で実施した。

更に、免許状更新講習事業については、前年度に引き続き「必修領域」の講習（6 時間）と 2 種類の「選択必修領域」の講習（①「学校を巡る近年の状況の変化」及び「学校における危機管理上の課題」、②「国際理解及び異文化理解教育」。各 6 時間）を重点事業として実施した。

なお、上記各種事業を後押しするため、広報機能の充実を図り、ホームページ等によって各種情報提供等関係方面へのサービスを強化し、「私立学校のシンクタンク」を目指した各種取組みを進めた。

〔1〕学校教育及び学校経営に関する研究

1 研究事業

別紙（18 ページ）の通り、学校教育及び学校経営に資するための調査・研究事業は、専任の研究者及び委託研究者により、年度当初に定めた研究題目に則り実施した。

また、専任の研究者の主宰により、学校現場の教職員と共同で研究会を組織し、学校における今日的課題についての研究等を行った。

なお、研究事業（委託研究者研究費・調査旅費、紀要・調査資料刊行費等）に対しては、国庫補助対象事業として文部科学省から補助金（平成 29 年度予算 4,505,000 円）が交付された。

2 研究成果報告会

委託研究者の研究結果については、「紀要」に掲載する外、年度末に「委託研究者研究成果報告会」を開催し、委託研究者本人が発表を行った。

また、当該報告会が私立学校の教員の校外研修の場として活用されるよう、周知を図った。

〔2〕学校教育及び学校経営に関する研修並びに相談

1 一般研修会

一般研修会については、全国組織として実施すべき基幹的な研修会と位置付け、私立学校固有の問題で全国的なレベルで解決が必要とされる課題の研修に特化するとの方針の下、今年度も①喫緊の重要課題を扱う研修会として「私学経営研修会」を、②継続的に検討が必要な課題を扱う研修会として「私立学校専門研修会」（課題毎に①教育課程、②法人管理事務運営、③イノベーション教育（グローバル・ICT 活用）研究、⑤次世代リーダー育成の 4 部会を設置）をそれぞれ実施した。

また、上記各研修会の企画立案及び運営は、所長直轄組織の「研究・研修統轄会議」の下に置かれた 5 つの「専門委員会」（①私学経営、②教育課程、③法人管理事務運営、④イノベーション教育（グローバル・ICT 活用）研究、⑤次世代リーダー育成）において行った。

更に、各地区及び各府県の私学協会の協力の下、各地域の私学教育の活性化及び教職員の資質向上に資するための「地区別・府県別研修会」を実施した。

(1) 私学経営研修会

別紙（19 ページ）の通り、私学経営研修会は、学校管理者向けに喫緊の重要課題を扱う研修会として「変容する時代の私学教育～みらいを拓く経営方策～」を研究目標に掲げ、一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会の協力を得て、神奈川県及び横浜市等の後援の下、平成 29 年 6 月 8 日・9 日の 2 日間、新横浜プリンスホテル（横浜市）を会場に、136 名の参加者を得て実施した。

(2) 私立学校専門研修会

別紙（19 ページ）の通り、私立学校専門研修会は、継続的に検討が必要な課題を扱う研修会として課題毎に4部会（①教育課程、②法人管理事務運営、③イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究、④次世代リーダー育成）を設置して、計335名の参加者を得て実施した。

(3) 地区別研修会

別紙（19 ページ）の通り、地区別研修会は、各地区の実情を踏まえた内容で、計961名の参加者を得て実施した。

(4) 府県別研修会

別紙（19 ページ）の通り、府県別研修会は、各府県の実情を踏まえた内容で、計4,448名の参加者を得て実施した。

2 全国研修会

前述の一般研修会で扱った研究を更に深化させ、全国に発信する研修会として「全国私学教育研究集会」を実施した。

別紙（19 ページ）の通り、平成29年度（第65回）全国私学教育研究集会愛媛大会は、実施団体である中国・四国地区私立中学高等学校連合会及び愛媛県私立中学高等学校連合会と当研究所の実質的な連携体制により、「時代を先取りする私学～こころざしは高く、根は深く～」を研究目標に掲げ、愛媛県及び松山市等の後援の下、平成29年10月19日・20日の2日間、松山全日空ホテル（松山市）を会場に、6部会（①私学経営、②教育課程、③法人管理事務運営、④特色教育、⑤生徒指導、⑥学習及び進路指導）を設置して、542名の参加者を得て実施した。

3 特別研修会

前述の通り、国においては、グローバル化への対応の一環として、新学習指導要領の実施に向け小学校・中学校・高等学校等を通じた抜本的な英語教育改革を推進するとともに、大学入試の英語についても、4技能を総合的に評価する出題や民間試験の導入などを予定しており、私立学校においてもこれらへの対応は喫緊の課題である。そこで、英語教育担当教員の指導力強化を図るため、英語教育に係る専門家及び文部科学省事業「英語教育推進リーダー中央研修」受講者の協力を得ながら、教員が21世紀型教育に相応しい最新の教授法等を取り入れるための「私立学校特別研修会・外国語（英語）教育改革特別部会」を、別紙（20 ページ）の通り、全国4カ所において、計163名の参加者を得て実施した。

また、上記研修会の企画立案及び運営は、所長直轄組織の「研究・研修統轄会議」の下に設置した「外国語（英語）教育改革特別委員会」において行った。

4 初任者・中堅教員研修会

教員の育成に係る研修事業としては、教員のライフステージに応じた資質の向上を図る観点から、教育公務員特例法の規定に準じた研修会として、「私立学校初任者研修会」及び「私立学校中堅教員研修会」をそれぞれ実施した。

このうち、私立学校初任者研修地区研修会については、各地区の「私立学校初任者研修運営委員会」等が主体的に企画立案・運営した。

また、私立学校初任者研修全国研修会、私立学校中堅教員研修会及び後述の免許状更新講習についての企画立案は、所長直轄組織の「研究・研修統轄会議」の下に置かれた「私立学校初任者研修等事業検討委員会」において行い、その運営は、「私立学校初任者研修等運営委員会（東日本及び西日本）」が行った。

なお、私立学校初任者・中堅教員研修事業に対しては、国庫補助対象事業として文部科学省から補助金（平成 29 年度予算 15,349,000 円）が交付された。

(1) 私立学校初任者研修会

① 地区研修会

別紙（21 ページ）の通り、私立学校初任者研修地区研修会は、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の新任教員を対象として、各地区の実情を踏まえた内容で、全国 13 地区及び小学校 2 地区において、計 1,380 名の参加者を得て実施した。

② 全国研修会

別紙（21 ページ）の通り、私立学校初任者研修全国研修会は、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の新任教員を対象として、秋季に東日本及び西日本の 2 地区において、計 68 名の参加者を得て実施した。

(2) 私立学校中堅教員研修会

別紙（21 ページ）の通り、私立学校中堅教員研修会は、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の中堅教員を対象として、夏季に東日本及び西日本の 2 地区において、計 160 名の参加者を得て実施した。

5 免許状更新講習

前述の通り、教育職員免許法の規定による「免許状更新講習」は、関係省令等の改正により講習の見直しが行われ、平成 28 年度より新たに「選択必修領域」の講習が追加された。

これを受け、別紙（21 ページ）の通り、私立学校教員に求められる知識・技能の習得を目的として、「必修領域」の講習（6 時間）及び 2 種類の「選択必修領域」の講習（①「学校を巡る近年の状況の変化」及び「学校における危機管理上の課題、②「国際理解及び異文化理解教育」）。各 6 時間）を夏季及び冬季にそれぞれ東日本及び西日本の各 2 地区において、計 585 名の受講者を得て実施した。

なお、冬季の免許状更新講習事業に対しては、特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業として文部科学省から補助金（900,098 円）が交付された。

6 学校教育及び学校経営に関する相談

学校教育及び学校経営等についての相談は、主として専任の研究員がこれに当たるとともに、併せて、各種研修会において、専門家による説明等で対応した。

また、国の教育制度改革に関する諸情報については、必要に応じて説明会等を開催

し、各私立学校に伝達した（別紙（22 ページ）「大学入試における外国語（英語）教
検定試験活用に関する緊急説明会」）。

〔3〕教育情報の収集及び提供

1 教育情報のデータベース化

学校教育及び学校経営に係る各種情報の収集を行うとともに、それらをデータベ
ース化し、関係者に供覧した。

また、各学校の沿革史誌、研究所の「紀要」及び「調査資料」を中心に私学教育に
特化した所蔵資料をデータベース化し、関係者に供覧した。

2 ホームページの運営

ホームページにおいて、各学校及び関係方面に対し、各種研修会の実施案内及び成
果報告等を中心に、教職員採用情報等私学教育に関する諸情報の提供を行った。

〔4〕諸外国との教育の交流及び情報交換

一般研修会の「私立学校専門研修会・イノベーション教育（グローバル・ICT 活用）
研究部会」の企画立案及び運営を行う「イノベーション教育（グローバル・ICT 活用）
研究専門委員会」が、平成 28 年度に実施した同部会での研修内容を更に深化させるた
め、各国における先駆的な教育について情報収集及び研究を行った。

〔5〕教育に関する図書及び印刷物の作成・頒布

1 紀要及び調査資料の刊行

研究員の研究結果については、「紀要」及び「調査資料」として刊行し、全国の私
立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校を始め各都道府県私学協会等関係方面に
配付した。

2 研修会報告書の刊行

全国私学教育研究集会の結果は、「研究集録」として刊行し、全国の私立中学校・
高等学校・中等教育学校を始め各都道府県私学協会等関係方面に配付するとともに、
ホームページに掲載した。

また、私学経営研修会、私立学校専門研修会・各部会、私立学校特別研修会・外国
語（英語）教育改革特別部会、私立学校初任者研修会及び私立学校中堅教員研修会の
結果も「報告書」として刊行し、各都道府県私学協会等関係方面に配付するとともに、
ホームページに掲載した。

3 初任者研修用資料の作成

私立学校初任者研修の手引き（ブックレット）等を作成し、全国の私立小学校・中

学校・高等学校・中等教育学校に配付するとともに、私立学校初任者研修会等で参加者に配付した。

また、校内研修用に当該資料を必要とする学校には、廉価で頒布した。

〔6〕 広報活動の展開

各種研修会等の実施案内及び成果報告等を中心に、調査・研究内容等の諸情報を広く関係者に提供するため、「私学時報（日本私立中学高等学校連合会機関紙）」、「全私学新聞」及びホームページ等を活用して積極的な情報発信を行った。

また、当研究所の役員が私学代表者として参画している中央教育審議会の初等中等教育に係る分科会、部会等及び文部科学省の調査研究協力者会議等の審議状況やこれに係る私学団体の対応状況等をホームページで紹介するとともに、各種研修会でも紹介した。

〔7〕 関係諸団体との連絡提携

当研究所の設立母体である日本私立中学高等学校連合会を始め、各都道府県私学協会との緊密な連携により各種研修会を実施した外、文部科学省、一般財団法人私学研修福祉会及び日本私立小学校連合会など、各種機関と連携を取り事業を実施した。

〔8〕 諸会議の開催

1 理事会

会議名	開催日	会場	協議内容
第 1 1 回 理 事 会	平成 29 年 5 月 16 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 28 年度事業報告案について ②平成 28 年度決算報告案・同監査報告について ③平成 28 年度公益目的支出計画実施報告案・同監査報告について ④理事の変更(選出)について ⑤第 6 回評議員会及び第 12 回理事会の開催について ⑥その他
第 1 2 回 理 事 会	平成 30 年 3 月 13 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 29 年度事業中間報告案について ②平成 29 年度中間決算報告案・同監査報告について ③平成 29 年度収支補正予算案について ④平成 30 年度事業計画案について ⑤平成 30 年度収支予算案について ⑥規程の制定及び改正について ⑦第 13 回理事会及び第 7 回評議員会の開催について ⑧その他

2 評議員会

会議名	開催日	会場	協議内容
第 6 回 評 議 員 会	平成 29 年 6 月 6 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 28 年度事業報告について ②平成 28 年度決算報告・同監査報告について ③平成 28 年度公益目的支出計画実施報告・同監査報告について ④平成 28 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書について ⑤理事の変更(選任)について ⑥評議員の変更(選任)について ⑦その他

3 監事会

会議名	開催日	会場	協議内容
監事会 (決算)	平成29年4月28日(金)	研究所	①平成28年度決算報告案について ②平成28年度公益目的支出計画実施報告案について ③その他
監事会 (中間決算)	平成30年2月13日(火)	研究所	①平成29年度事業中間報告案について ②平成29年度中間決算報告案について ③平成29年度収支補正予算案について ④平成30年度事業計画案について ⑤平成30年度収支予算案について ⑥その他

4 研究・研修統轄会議

会議名	開催日	会場	協議内容
第16回 研究・研修統轄会議	平成29年11月20日(月)	研究所	①平成29年度一般研修事業の経過について ②平成29年度全国研修事業の総括について ③平成29年度特別研修事業の経過について ④平成29年度初任者研修・中堅教員研修事業の総括及び免許状更新講習事業の経過について ⑤平成29年度研究事業の経過について ⑥その他
第17回 研究・研修統轄会議	平成30年2月14日(水)	研究所	①平成30年度一般研修事業の基本方針について ②平成30年度全国研修事業の基本方針について ③平成30年度特別研修事業の基本方針について ④平成30年度初任者研修・中堅教員研修及び免許状更新講習事業の基本方針について ⑤平成30年度研究事業の基本方針について ⑥その他

5 専門委員会

会議名	開催日	会場	協議内容
第11回 次世代リーダー育成専門委員会	平成29年4月18日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成28年度次世代リーダー育成部会の総括について ②平成29年度次世代リーダー育成部会について ③その他
第24回 私学経営専門委員会	平成29年5月16日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成29年度私学経営研修会について ②平成29年度全国私学教育研究集会愛媛大会・私学経営部会について ③平成30年度全国私学教育研究集会鹿児島大会・私学経営部会について ④その他
第26回 教育課程専門委員会	平成29年6月6日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成29年度教育課程部会について ②平成29回全国私学教育研究集会愛媛大会・教育課程部会について ③平成30年度全国私学教育研究集会鹿児島・教育課程部会について ④その他
第28回 法人管理事務運営専門委員会	平成29年7月25日(火)	研究所	①平成29年度法人管理事務運営部会について ②平成30年度全国私学教育研究集会鹿児島大会・法人管理事務運営部会について ③その他
第25回 私学経営専門委員会	平成29年9月11日(月)	アルカディア市ヶ谷	①平成29年度私学経営研修会の総括について ②平成30年度私学経営研修会について ③平成29年度全国私学教育研究集会愛媛大会・私学経営部会について ④平成30年度全国私学教育研究集会鹿児島大会・私学経営部会について ⑤その他
第17回 イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究専門委員会	平成29年9月11日(月)	研究所	①平成29年度イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会について ②その他

第 29 回 法人管理事務運営専門委員会	平成 29 年 9 月 12 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 29 年度法人管理事務運営部会の総括について ②平成 30 年度法人管理事務運営部会について ③平成 29 年度全国私学教育研究会愛媛大会・法人管理事務運営部会について ④平成 30 年度全国私学教育研究会鹿児島大会・法人管理事務運営部会について ⑤その他
第 27 回 教育課程専門委員会	平成 29 年 9 月 12 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 29 年度教育課程部会の総括について ②平成 30 年度教育課程部会について ③平成 30 年度全国私学教育研究会鹿児島大会・教育課程部会について ④平成 29 年度全国私学教育研究会愛媛大会・教育課程部会について ⑤その他
第 28 回 教育課程専門委員会	平成 30 年 1 月 16 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 30 年度教育課程部会について ②平成 29 年度全国私学教育研究会愛媛大会・教育課程部会について ③平成 30 年度全国私学教育研究会鹿児島大会・教育課程部会について ④その他
第 26 回 私学経営専門委員会	平成 30 年 1 月 16 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 30 年度私学経営研修会について ②平成 29 年度全国私学教育研究会愛媛大会・私学経営部会の総括について ③平成 30 年度全国私学教育研究会鹿児島大会・私学経営部会について ④その他
第 30 回 法人管理事務運営専門委員会	平成 30 年 1 月 16 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 30 年度法人管理事務運営部会について ②平成 29 年度全国私学教育研究会愛媛大会・法人管理事務運営部会について ③平成 30 年度全国私学教育研究会鹿児島大会・法人管理事務運営部会について ④その他
第 18 回 イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究専門委員会	平成 30 年 3 月 12 日(月)	アルカディア市ヶ谷	①平成 29 年度イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会の総括について ②平成 30 年度イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会について ③その他

6 実行委員会

会議名	開催日	会場	協議内容
平成 30 年度(第 66 回)全国私学教育研究会鹿児島大会・ 第 1 回実行委員会	平成 29 年 5 月 16 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 30 年度全国私学教育研究会鹿児島大会について ②その他
平成 30 年度(第 66 回)全国私学教育研究会鹿児島大会・ 第 2 回実行委員会	平成 30 年 3 月 13 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 30 年度全国私学教育研究会鹿児島大会について ②その他

7 特別委員会

会議名	開催日	会場	協議内容
第 5 回 外国語(英語)教育改革特別委員会	平成 30 年 3 月 9 日(金)	研究所	①平成 29 年度外国語(英語)教育改革特別部会の総括について ②平成 30 年度以降の外国語(英語)教育改革特別部会について ③その他

8 私立学校初任者研修等事業検討委員会

会議名	開催日	会場	協議内容
第 14 回 私立学校初任者研修等事業検討委員会	平成 29 年 5 月 16 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 29 年度私立学校初任者研修等事業について ②平成 29 年度研究事業について ③平成 29 年度私立学校初任者研修等運営委員会について ④その他
第 15 回 私立学校初任者研修等事業検討委員会	平成 29 年 10 月 6 日(金)	アルカディア市ヶ谷	①平成 29 年度私立学校初任者研修等事業の総括について ②平成 29 年度免許状更新講習事業の経過等について ③平成 29 年度研究事業の経過について ④平成 29 年度私立学校初任者研修地区運営委員全国会議の運営について ⑤その他

第 1 6 回 私立学校初任者研修等事業検討委員会	平成 30 年 2 月 13 日(火)	アルカディア市ヶ谷	①平成 30 年度私立学校初任者研修等事業の基本方針について ②平成 30 年度免許状更新講習事業の基本方針について ③平成 30 年度研究事業の基本方針について ④ その他
------------------------------	---------------------	-----------	--

9 私立学校初任者研修等運営委員会

会議名	開催日	会場	協議内容
第 4 回 私立学校初任者研修等運営委員会 (東 日 本)	平成 29 年 5 月 19 日(金)	研 究 所	①平成 29 年度私立学校初任者研修全国研修会、 私立学校中堅教員研修会及び免許状更新講習 の運営について ②その他
第 4 回 私立学校初任者研修等運営委員会 (西 日 本)	平成 29 年 5 月 20 日(土)	大阪私学会館	①平成 29 年度私立学校初任者研修全国研修会、 私立学校中堅教員研修会及び免許状更新講習 の運営について ②その他

10 私立学校初任者研修地区運営委員全国会議

会議名	開催日	会場	協議内容
平成 29 年度 私立学校初任者研修地区運営委員 全 国 会 議	平成 29 年 10 月 6 日(金)	アルカディア市ヶ谷	①平成 29 年度私立学校初任者研修地区研修会の総括について ②平成 30 年度私立学校初任者研修地区研修会について ③その他

[10] 人事

1 役員・顧問

(任期：平成 28 年 6 月 14 日～2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
理 事 長 (代表理事)	吉 田 晋	富士見丘中学高等学校 理事長・校長	定款第 25 条第 1 項・第 2 項、同第 26 条第 3 項及び理事会規則第 4 条
副理事長 (業務執行理事)	平方邦行	工学院大学附属中学高等学校 校長	定款第 25 条第 1 項・第 3 項、同第 26 条第 3 項及び理事会規則第 4 条
副理事長 (業務執行理事)	山中幸平	学校法人山中学園 理事長	定款第 25 条第 1 項・第 3 項、同第 26 条第 3 項及び理事会規則第 4 条
所 長 (業務執行理事)	中川武夫	蒲田女子高等学校 顧問	定款第 25 条第 1 項・第 3 項、同第 26 条第 3 項及び理事会規則第 4 条
理 事	鈴木康之	水戸女子高等学校 理事長・校長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
理 事	工藤誠一	聖光学院中学高等学校 理事長・校長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
理 事	近藤彰郎	八雲学園中学高等学校 理事長・校長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
理 事	實吉幹夫	東京女子学園中学高等学校 理事長・校長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
理 事	長塚篤夫	順天中学高等学校 校長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
理 事	清水哲雄	学校法人鷗友学園 理事長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
理 事	木内秀樹	東京成徳大学中学高等学校 理事長・校長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
理 事	川本芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条

監事	高木 茂	高木学園女子高等学校 校長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
監事	畑澤 正一	大森学園高等学校 校長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
監事	正村 幸雄	学校法人鹿児島学園 理事長	定款第 25 条第 1 項及び理事会規則第 4 条
顧問	田村 哲夫	渋谷教育学園幕張中学高等学校 理事長・校長	定款第 34 条第 1 項・第 2 項

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

2 評議員

(任期：平成 28 年 6 月 14 日～2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
評議員	松良 千廣	常盤木学園高等学校 理事長・校長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	大羽 克弘	千葉英和高等学校 理事長・校長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	田沼 光明	横浜学園高等学校 理事長・校長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	松谷 茂	文化学園大学杉並中学高等学校 校長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	鈴木 弘	香蘭女学校中等科高等科 校長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	嵯峨 実允	学校法人町田学園 理事長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	高橋あゆち	学校法人井之頭学園 理事長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	服部 泰啓	学校法人信愛学園 理事長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	川島 英和	学校法人川島学園 理事長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条
評議員	福島 康志	日本私立中学高等学校連合会 事務局長	定款第 10 条及び評議員会規則第 2 条

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

3 研究・研修統轄会議議員

(任期：平成 28 年 11 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
議長	中川 武夫	蒲田女子高等学校 顧問	組織規程第 3 条第 2 項・第 3 項(所長)
副議長	長塚 篤夫	順天中学高等学校 校長	組織規程第 3 条第 2 項・第 3 項(私学経営 専門委員長)
議員	近藤 彰郎	八雲学園中学高等学校 理事長・校長	組織規程第 3 条第 2 項(所長指名理事)
議員	實吉 幹夫	東京女子学園中学高等学校 理事長・校長	組織規程第 3 条第 2 項(所長指名理事)
議員	鈴木 康之	水戸女子高等学校 理事長・校長	組織規程第 3 条第 2 項(私学経営副専門委 員長)
議員	清水 哲雄	学校法人鷗友学園 理事長	組織規程第 3 条第 2 項(教育課程専門委員 長)

議 員	工藤 誠一	聖光学院中学高等学校 理事長・校長	組織規程第3条第2項(法人管理事務運営 専門委員長)
議 員	木内 秀樹	東京成徳大学中学高等学校 理事長・校長	組織規程第3条第2項(次世代リーダー育 成専門委員長)
議 員	平方 邦行	工学院大学附属中学高等学校 校長	組織規程第3条第2項(私立学校初任者研修等事業検討委 員長・外国語(英語)教育改革特別委員長・イノベーション 教育(グローバル・ICT活用)研究専門委員長)
議 員	川本 芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	組織規程第3条第2項(事務局長)

(平成30年3月31日現在)

4 専門委員・臨時委員・客員研究員

(任期：平成28年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 私学経営専門委員会

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
専門委員長	長塚 篤夫	順天中学高等学校 校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第1 項(役員)
副専門委員長	鈴木 康之	水戸女子高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項・第5項(役員)
専門委員	實吉 幹夫	東京女子学園中学高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(役員)
専門委員	木内 秀樹	東京成徳大学中学高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(役員)
専門委員	梅村 光久	学校法人梅村学園 松阪法人分室長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(中高連役員)
専門委員	摺河 祐彦	兵庫県播磨高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(中高連役員)
専門委員	新田 光之助	筑陽学園中学高等学校 理事長・高校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(中高連役員)
臨時委員	向 孝志	学校法人金城学園 副理事長	組織規程第6条第1項・第2項
客員研究員	野原 明	文化学園大学杉並中学高等学校 名誉校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(学識経験者)
客員研究員	真城 義麿	学校法人真宗大谷学園 専務理事	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(学識経験者)
事務局長	川本 芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	組織規程第4条第2項(事務局長)

(2) 教育課程専門委員会

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
専門委員長	清水 哲雄	学校法人鷗友学園 理事長	組織規程第4条第2項及び同第5条第1 項(役員)
専門委員	鈴木 弘	香蘭女学校中等科高等科 校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(中高連役員)
専門委員	北村 聡	京都外大西高等学校 校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(中高連役員)
専門委員	大多和 聡宏	開星中学高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(中高連役員)
客員研究員	助川 幸彦	学校法人村田学園 副理事長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4 項(学識経験者)

客員研究員	山本与志春	学校法人青山学院 常務理事	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(中高連役員)
事務局長	川本芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	組織規程第4条第2項(事務局長)

(3) 法人管理事務運営専門委員会

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
専門委員長	工藤誠一	聖光学院中学高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第1項(役員)
専門委員	服部泰啓	学校法人信愛学園 理事長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(中高連役員)
専門委員	川島英和	学校法人川島学園 理事長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(中高連役員)
専門委員	野尻富太郎	学校法人芝学園 常務理事・事務局長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(学識経験者)
客員研究員	正村幸雄	学校法人鹿児島学園 理事長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(役員)
事務局長	川本芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	組織規程第4条第2項(事務局長)

(4) イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究専門委員会

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
専門委員長	平方邦行	工学院大学附属中学高等学校 校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第1項(役員)
専門委員	大羽克弘	千葉英和高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(中高連役員)
専門委員	須藤勉	一般財団法人東京私立中学高等学校協会 東京私学教育研究所所長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(学識経験者)
専門委員	山中幸平	学校法人山中学園 理事長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(役員)
客員研究員	山崎吉朗	東洋大学文学部非常勤講師・ 一般財団法人日本私学教育研究所主任研究員	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(学識経験者)
事務局長	川本芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	組織規程第4条第2項(事務局長)

(5) 次世代リーダー育成専門委員会

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
専門委員長	木内秀樹	東京成徳大学中学高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第1項(役員)
専門委員	近藤彰郎	八雲学園中学高等学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(役員)
専門委員	森涼	学校法人石川高等学校・石川義塾中学校 理事長・校長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(中高連役員)
専門委員	徳野光博	学校法人東福岡学園 理事長	組織規程第4条第2項及び同第5条第4項(学識経験者)
事務局長	川本芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	組織規程第4条第2項(事務局長)

(平成30年3月31日現在)

5 全国私学教育研究集会実行委員

(1) 平成 29 年度 (第 65 回) 愛媛大会 (任期：平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	所属団体役名
実行委員長	中村道郎	愛光中学高等学校 校長	中国・四国地区私立中学高等学校連合会 会長
副実行委員長	山中幸平	学校法人山中学園 理事長	中国・四国地区私立中学高等学校連合会 副会長
実行委員	村崎正人	学校法人村崎学園 理事長	徳島県私立中学高等学校連合会 会長
実行委員	小野眞澄	香川県大手前中学高等学校 校長	香川県私立中学高等学校連合会 会長
実行委員	吉田圭一	明德義塾中学高等学校 校長	高知県私立中学高等学校連合会 会長
実行委員	野田修	学校法人鳥取家政学園 理事長	(一社)鳥取県私立学校協会中学高等学校部会 会長
実行委員	大多和聡宏	開星中学高等学校 理事長・校長	島根県私立中学高等学校連盟 会長
実行委員	高月賢太郎	倉敷翠松高等学校 校長	岡山県私学協会 会長
実行委員	田中清峰	学校法人広陵学園 理事長	広島県私立中学高等学校協会 会長
実行委員	古田圭一	学校法人早鞆学園 理事長	山口県私立中学高等学校協会 会長
実行委員	永井博	新田青雲中等教育学校 校長	全国私学教育研究集会愛媛大会 運営総括委員長
実行委員	中川武夫	蒲田女子高等学校 顧問	(一財)日本私学教育研究所 理事・所長
実行委員	長塚篤夫	順天中学高等学校 校長	(一財)日本私学教育研究所 理事・全国集会総括責任者
実行委員	鈴木康之	水戸女子高等学校 理事長・校長	(一財)日本私学教育研究所 理事・全国集会副総括責任者

(2) 平成 30 年度 (第 66 回) 鹿児島大会 (任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	所属団体役名
実行委員長	新田光之助	筑陽学園中学高等学校 理事長・高校長	九州地区私立中学高等学校協議会 会長
副実行委員長	川島英和	学校法人川島学園 理事長	鹿児島県私立中学高等学校協会 会長
実行委員	井本勇	学校法人佐賀清和学園 理事長	佐賀県私立中学高等学校協会 会長
実行委員	小田信彦	学校法人青雲学園 理事長	長崎県私立中学高等学校協会 会長
実行委員	上田祐規	学校法人鎮西学園 理事長・学園長	熊本県私立中学高等学校協会 会長
実行委員	小山康直	大分中学高等学校 理事長・校長	大分県私立中学高等学校協会 会長
実行委員	添田昌邦	学校法人日南学園 理事長	宮崎県私立中学高等学校協会 会長

実行委員	夏見隆晴	沖縄カトリック中学高等学校 校長	沖縄県私立中学高等学校協会 会長
実行委員	前田均	鹿屋中央高等学校 理事長・校長	全国私学教育研究集会鹿児島大会 運営総括委員長
実行委員	中川武夫	蒲田女子高等学校 顧問	(一財)日本私学教育研究所 理事・所長
実行委員	長塚篤夫	順天中学高等学校 校長	(一財)日本私学教育研究所 理事・全国集会総括責任者
実行委員	鈴木康之	水戸女子高等学校 理事長・校長	(一財)日本私学教育研究所 理事・全国集会副総括責任者

(平成30年3月31日現在)

6 外国語（英語）教育改革特別委員

(任期：平成29年4月1日～平成30年3月31日)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
特別委員長	平方邦行	工学院大学附属中学高等学校 校長	組織規程第8条第2項及び同第9条第1項(役員)
特別委員	浜野能男	普連土学園中学高等学校 教頭	組織規程第8条第2項及び同第9条第4項(学識経験者)
特別委員	田中歩	工学院大学附属中学高等学校 教諭	組織規程第8条第2項及び同第9条第4項(学識経験者)
特別委員	原田貴之	愛知中学高等学校 教諭	組織規程第8条第2項及び同第9条第4項(学識経験者)
特別委員	平井正朗	龍谷大学付属平安中学高等学校 校長補佐	組織規程第8条第2項及び同第9条第4項(学識経験者)
特別委員	野中理恵	広島女学院中学高等学校 教諭	組織規程第8条第2項及び同第9条第4項(学識経験者)
特別委員	黒木大貴	日南学園高等学校 教諭	組織規程第8条第2項及び同第9条第4項(学識経験者)
事務局長	川本芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	組織規程第8条第2項(事務局長)

(平成30年3月31日現在)

7 私立学校初任者研修等事業検討委員

(任期：平成29年5月16日～平成30年3月31日)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
検討委員長	平方邦行	工学院大学附属中学高等学校 校長	組織規程第10条第2項及び同第11条第1項(役員)
検討委員	森涼	学校法人石川高等学校・石川義塾中学校 理事長・校長	組織規程第10条第2項及び同第11条第4項(中高連役員)
検討委員	菅沼宏比古	学校法人西海学園 理事長	組織規程第10条第2項及び同第11条第4項(学識経験者)
検討委員	北村聡	京都外大西高等学校 校長	組織規程第10条第2項及び同第11条第4項(中高連役員)
検討委員	田原俊典	修道中学高等学校 校長	組織規程第10条第2項及び同第11条第4項(学識経験者)
検討委員	摺河祐彦	兵庫県播磨高等学校 理事長・校長	組織規程第10条第2項及び同第11条第4項(中高連役員)
検討委員	須藤勉	一般財団法人東京私立中学高等学校協会 東京私学教育研究所所長	組織規程第10条第2項及び同第11条第4項(私立学校初任者研修等運営委員会東日本地区代表者)

検討委員	西山啓一	学校法人同志社 常務理事	組織規程第10条第2項及び同第11条第4項(私立学校初任者研修等運営委員会西日本地区代表者)
事務局長	川本芳久	一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長	組織規程第10条第2項(事務局長)

(平成30年3月31日現在)

8 私立学校初任者研修等運営委員

[東日本地区] (任期：平成29年5月19日～平成30年3月31日)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
運営委員長	須藤 勉	一般財団法人東京私立中学高等学校協会 東京私学教育研究所所長	組織規程第12条第3項(学識経験者)
運営委員	原田泰宏	啓明学園中学高等学校 校長	組織規程第12条第6項
運営委員	白髪美由樹	東洋女子高等学校 教諭	組織規程第12条第6項
運営委員	跡部 清	成蹊中学高等学校 校長	組織規程第12条第6項
運営委員	住川明子	跡見学園中学高等学校 教諭	組織規程第12条第6項
運営委員	和田寛忠	中越高等学校 講師	組織規程第12条第6項
運営委員	森 健介	順天堂大学国際教養学部 講師	組織規程第12条第6項
運営委員	簡野裕一郎	蒲田女子高等学校 副校長	組織規程第12条第6項

[西日本地区] (任期：平成29年5月20日～平成30年3月31日)

役名	氏名	学校(法人)名・職名	選出根拠
運営委員長	西山啓一	学校法人同志社 常務理事	組織規程第12条第3項(学識経験者)
運営委員	梅原明史	大阪学院大学高等学校 教諭	組織規程第12条第6項
運営委員	安田 誠	箕面自由学園高等学校 教諭	組織規程第12条第6項
運営委員	田部雅昭	梅花高等学校 教頭	組織規程第12条第6項
運営委員	家氏宏育	兵庫県播磨高等学校 教頭	組織規程第12条第6項
運営委員	前田清志	滝川中学高等学校 講師	組織規程第12条第6項
運営委員	片山 豊	神戸国際大学附属高等学校 副校長	組織規程第12条第6項
運営委員	白井雅裕	同志社女子中学高等学校 教諭	組織規程第12条第6項
運営委員	反田 任	同志社中学高等学校 教諭	組織規程第12条第6項

(平成30年3月31日現在)

9 私立学校初任者研修地区運営委員

(任期：平成29年7月1日～平成30年3月31日)

都道府県名等	氏名	学校(法人)名・職名
北海道	武田 洋子	札幌創成高等学校 校長
青 森		
岩 手	村井 伸吾	岩手中学高等学校 校長
宮 城	中川西 剛	仙台城南高等学校 校長
秋 田	花田富二男	明桜高等学校 校長
山 形	江口 善紀	日本大学山形中学高等学校 校長
福 島	本田 哲朗	福島成蹊中学高等学校 校長
新 潟	浅川 節雄	帝京長岡高等学校 校長
茨 城	大津 浩美	清真学園中学高等学校 校長
栃 木	永井 治寿	青藍泰斗高等学校 校長
群 馬	高山 幸索	常磐高等学校 校長
埼 玉	深澤 一博	西武台新座中学・西武台高等学校 校長
千 葉	山田 教夫	千葉明德中学高等学校 副校長
神 奈 川	千葉 拓司	横浜雙葉中学高等学校 校長
東 京	水口 洋	玉川聖学院中等部高等部 部長
富 山	奈呉江教典	高岡龍谷高等学校 校長
石 川	杉浦外美夫	金沢高等学校 校長
福 井	藤塚 定之	北陸高等学校 教頭
山 梨	後藤 茂	富士学苑中学高等学校 校長
長 野	小坂 共榮	松本秀峰中等教育学校 校長
岐 阜	松本 英文	岐阜女子高等学校 校長
静 岡	吉村 耕司	藤枝明誠中学高等学校 副校長
愛 知	本多 正美	桜花学園高等学校 校長
三 重	高木 義成	四日市メリノール学院中学高等学校 校長
滋 賀	植村 雅志	比叡山中学高等学校 副校長
京 都	木村 良己	同志社中学高等学校 校長
大 阪	西山 啓一	学校法人同志社 常務理事
兵 庫	中田 孝司	神戸龍谷中学高等学校 副校長
奈 良	菅田 康裕	奈良学園登美ヶ丘中学高等学校 教頭
和 歌 山	鈴木 慶太	きのくに子どもの村中学校 校長
鳥 取	佐伯 友茂	米子松蔭高等学校 校長

島 根	山本富朗	松徳学院中学高等学校 校長
岡 山	砂川芳毅	関西高等学校 校長
広 島	田原俊典	修道中学高等学校 校長
山 口	辻岡 敦	山口県桜ヶ丘高等学校 校長
徳 島	山城喜義	徳島文理中学高等学校 教頭
香 川	矢葺久富	香川県藤井中学高等学校 校長
愛 媛	渡部正治	松山聖陵高等学校 校長
高 知	山崎澄夫	土佐塾中学高等学校 校長
福 岡	増田 仰	折尾愛真中学高等学校 理事長・校長
佐 賀	梶原彰夫	佐賀学園高等学校・成穎中学校 校長
長 崎	久家謙二	九州文化学園高等学校 校長
熊 本	源島真一郎	学校法人マリスト学園 理事長
大 分	小山康直	大分中学高等学校 理事長・校長
宮 崎	藤川泰助	宮崎日本大学中学高等学校 校長
鹿 児 島	西 美継	鳳凰高等学校 校長
沖 縄	平良 俊	興南中学高等学校 副校長
小 学 校	木村修二	武蔵野東小学校 校長
小 学 校	山本義和	須磨浦小学校 校長
小 学 校	滝田文夫	郡山ザベリオ学園小学校 校長
小 学 校	中村和子	福岡雙葉小学校 校長

(平成30年3月31日現在)

10 事務局職員

職名	氏名	主な分掌業務
事務局長	川本芳久	総括
主 幹	大塚隆一	総務・会計
主 幹	西沢紀子	一般研修
主 幹	田淵輝夫	全国研修、広報
主幹代理	相田暢正	初任者・中堅教員研修、免許状更新講習、研究事務
主 査	高山博通	免許状更新講習、研究事務、初任者・中堅教員研修
主 事	平野あや子	総務・会計
主 事	青木 新	一般研修、全国研修
係 員	菅原真倫子	特別研修、一般研修
係 員	高橋太洋	初任者・中堅教員研修、研究事務
主任研究員	山崎吉朗	調査研究、教育相談

(平成30年3月31日現在)

平成29年度研究員一覽

No	研究員氏名	所 属 名	都道府県	研 究 題 目
	山崎吉朗	一般財団法人日本私学教育研究所	—	国の教育政策と私学
1	藤原功生	函館ラ・サール中学高等学校	北海道	「フォーカス・オン・フォーム」を取り入れた英語アクティブラーニング
2	佐藤圭介	旭川明成高等学校	北海道	オンライン英会話の授業導入における生徒の英語技能に与える効果の検証
3	安倍富士男	盛岡白百合学園中学高等学校	岩手	私学らしい魅力ある課外授業「浮いて待て教室」の実践研究
4	持舘美樹	聖ウルスラ学院英智小・中学校	宮城	子どもたちが「もの・こと・人」に能動的に働きかけ、友だちとともに数理を追求する力の育成
5	吉田涼作	会津若松ザベリオ学園中学高等学校	福島	高校世界史を通じたシチズンシップ教育
6	清水邦彦	立教新座中学高等学校	埼玉	多様な数学的表現の主體的な活用を目指したアクティブ・ラーニング型授業の実践
7	笹尾弘之	市川中学高等学校	千葉	アクティブ・ラーニング×ICT×ロジック×ホームルーム＝□
8	島智彦	神奈川学園中学高等学校	神奈川	電子黒板を利用した数学授業
9	片山健介	逗子開成中学高等学校	神奈川	資史料を解釈する力を深める教育実践研究
10	一ノ瀬秀司	大妻中学高等学校	東京	21世紀に求められる資質・能力を育むデジタルストーリーテリングの効果と可能性
11	加藤陽一郎	早稲田大学高等学院・同中学部	東京	中学理科に高校生物を導入した授業におけるアクティブ・ラーニングの手法の検証
12	平澤千秋	専修大学附属高等学校	東京	認知行動療法を学校で活用する
13	齋藤祐	中央大学杉並高等学校	東京	高校生の論文作成における自己評価方法の構築
14	黒田雅幸	十文字中学高等学校	東京	生徒によるICTを利用したアプリケーションの作成とプレゼンテーションでの発表
15	中川千穂	工学院大学附属中学高等学校	東京	ICTを用いたアクティブ・ライティングの実践
16	塚本伸一	東海大学付属静岡翔洋小学校	静岡	ICT機器と思考ツールを活用した小学校音楽科4領域の横断的授業の開発
17	原田貴之	愛知中学高等学校	愛知	「英語教育推進リーダー」と私学教育
18	児玉英靖	洛星中学高等学校	京都	私立高校授業料無償化政策についての調査研究
19	西田透	立命館宇治中学高等学校	京都	中学校道徳教育への【TOK導入】の有効性の研究
20	金川昌由	大阪高等学校	大阪	高校生の統計分析を活用したアクティブ・ラーニング型会議の運営とその授業実践の研究
21	秋吉和紀	関西大学第一中学高等学校	大阪	現代を生きる学習者の言語感覚と古典の言語表現との接続を目指して
22	吉田拓也	四天王寺学園中学校	大阪	アクティブラーニングを促進する学習ポータルのはたき運用における一考察
23	池田弘	常翔学園中学高等学校	大阪	「学校周辺の淀川水系に関わる水質と学校内の飲料水の水質」にかかる調査研究
24	虫本隆一	同志社香里中学高等学校	大阪	探求的な歴史学習の改善をめざして
25	宮寺良平	関西学院高等部	兵庫	高校生による数学研究（アクティブ・ラーニング）の指導方法の研究
26	西山隆之	六甲学院中学高等学校	兵庫	「時間」対「効果」に最適な授業展開
27	西村豊	高水高等学校・同附属中学校	山口	アクティブ・ラーニングとしての探求的な社会科授業に関する実践的研究
28	松尾健一	明光学園中学高等学校	福岡	国語および芸術の視点を取り入れたアクティブ・ラーニング型理科授業の開発
29	山下桂造	玉名女子高等学校	熊本	物理基礎の学力を高める授業の研究
30	新名主敏史	鹿児島修学館中学高等学校	鹿児島	アクティブ・ラーニングを浸透させる授業研究協議会の実践

						136

						145
						101
						51
						38
						335

						103
						195
						66
						597
						961

						197
						133
						178
						190
						358
						355
						394
						133
						53
						182
						53
						345
						115
						286
						76
						122
						512
						97
						50
						185
						40
						43
						250
						101
						4,448

						542